

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 05-017

PDCA	事務事業名	検査事務	部課等名	総務部 総務課 契約検査担当	担当 内線等	竹内 250	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策：					
	根拠法令等	会計法29条の11及び地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）					
	対象・目的	市が発注する請負工事等の適正かつ質の高い履行を確保する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	- 完了検査時における請負業者への指導 - 工事成績評価の実施					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①完了検査件数		190	157	167	件
		②					
		③					
		事業費		11	11	11	千円
		人件費		5,400	4,949	4,872	千円
		総事業費		5,411	4,960	4,883	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
		①完了検査1件当たりのコスト		28	32	29	千円
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①工事成績評価点の平均点	実績値	76.9	77.7	77.0	点
			目標値	75.0	77.0	77.0	
		②	実績値				
			目標値				
		③	実績値				
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
		B					
		市及び請負業者の監督員に対し、検査時に提出書類等の不備や施工内容などの指導を行った結果、工事成績評価点の目標値を達成する結果となった。また、工事成績優秀業者を公表し、指名回数にインセンティブを与える優遇制度について、企業の技術力及び意欲の更なる向上を図るため、平成31年度に向け制度の見直しを行った。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		工事成績評定を活用して指名競争入札の業者選定や総合評価落札方式の評価項目とすることは、企業の技術向上意欲を高めることに寄与するため継続する。 また、工事成績評定に関する研修などを通じて、監督職員の成績評定能力及び請負業者への指導力の向上を図り、現場管理、品質など工事成績の向上に努めていく。					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値		単位		
		①工事成績評価点の平均点	77.0		点		